

一般質問

6月定例会



長島 正一 議員

Q 若者のリーダー養成を

将来の地域を担う若者の姿や、リーダー養成のあり方が見えない。

近年の「まちづくり」は、行政主導から住民参加型の重要性が指摘されている。次期リーダーの養成は、喫緊の課題ではないか。

A 若者主体の会議を

町長 山崎 英樹

産業能率大学との連携により「イノベーション人材セミナー」を開催し、将来の企業経営者の育成を行う。

若者の交流の場を広げていく施策として、若者が主体的に考える飯南町会議の設置を考えている。

【イノベーション／Innovation】

「新機軸・革新」
新製品・新生産方式・新市場開拓・新組織の形成などで、経済発展や景気循環がもたらされるという概念。

Q 赤名小改修の行方は

赤名小学校の大規模改修事業は、昨年に続き当初予算に計上されたが、不採択となり、町民から厳しい声がある。今後の対応を問う。



A 9月内示に向け努力

教育長 安部 亘

昨年は、夏休み中の改修工事を想定し予算計上した。国の補正予算で採択されたが、次年度への繰越しは認められていない。

年度内の完成は困難と考え、校舎を先送りし体育館のみ改修した。今年度も引き続き要望したが不採択だった。

昨年の例もあるので、今後事業採択に向け、国・県に強く要望していく。



赤名小学校運動会

Q 福祉充実でまちおこしを

過疎・高齢化の町で、福祉に力を入れることにより、地域に補助金など資金が流入し、町の財政負担が軽減される。結果、若者の雇用が生まれ、移住者が増加したとの事例がある。

本町も病院を中心に努力されていると思うが、実態はどうか。

A 大きな雇用の場

保健福祉課長 小玉 千恵

病院の病床稼働率は81.3%。人口に占める高齢者福祉施設定員は全国平均の6倍と大変恵まれた環境で、町民の安心な生活を確保している。

病院 それを取りまく施設は従業員300人を超える雇用の場となっている。

A 地域包括医療・ケアの体制を構築

町長 山崎 英樹

保健・医療及び在宅ケア・リハビリ、介護を含む福祉サービスを一体的に進める。

また、広く情報発信し、医療・介護・福祉の人材が集まる仕組みをつくる。

一般質問

6月定例会



伊藤 好晴 議員

Q 落石事故を教訓に

邑南町での落石死亡事故は、安全対策が施され、日常点検も実施されていた箇所での事故であり、本町も点検や対策を再検証すべきと考える。安全点検の現状、徹底した点検方法・安全対策への考えを問う。

土木行政は、生活に身近な小規模事業を優先してこそ、地域経済や雇用が守つていけると考える。現在は新規の建設重視だが、これからは修繕・維持・管理を中心とした内容に転換することが重要と思う。きめ細かい改善・補修事業の実施できる地域密着型の管理体制を構築することも重要だがどう考えるか。



A 意見を聞きながら対応

町長 山崎 英樹

週1回、2名一組でパトロールしている。全路線1日での点検は不可能で、現場へ出かける際はパトロールしながら点検している。住民からの通報もお願いしている。詳細で精度の高い点検のため、建設業協会にも依頼している。

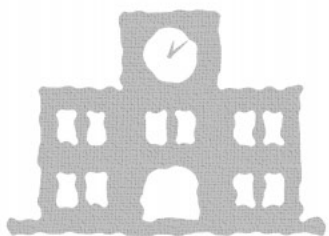
県の落石事故再発防止検討委員会の答申・結果を参考に、重大事故防止に努力する。

提案のとおり、土木行政の考え方は、新規の改良から既存の施設の長寿命化、修繕維持・管理中心への移行が求められる。住民の意見に傾聴しながら進める。

Q 就学援助制度の改革を

就学援助の周知をホームページ・広報誌・就学案内の書類に記載、各学校に対して書面周知、教職員・保護者向け説明会など、多様に行っている自治体がある。周知漏れに留意が必要。誤解や偏見のない制度にするため、教職員・保護者向け説明会の実施は重要項目と考えるがどうか。

入学時の学用品費は、準備段階で支給されてこそ就学援助の名にふさわしい。3月に支給する自治体もあるが、それでも遅いと思う。保護者が準備を始めるときに支給できないか。修学旅行費も同様で、負担前の受け取りと負担後とは大きな差がある。事前支給を検討すべきである。



A 周知・支払いを検討

教育長 安部 亘

新入生については、入学案内の時、周知したい。在校生は、これまでの方法で良いと思う。学校・教職員は、校長会等で、PTA・保護者は、PTA総会などで協議する。学用品費・通学用品費は直接支払いにしたい。支給時期も前向きに検討する。